

ブラジル

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
-4.5%
前年同期比

物価
(CPI)

12月インフレ率
+10.67%
前年同月比

金融
政策

14.25%

国際
収支

11月経常収支
-29
億米ドル

為替

【財務相交代】

「不況下での緊縮財政→税収減で財政悪化→格下げ懸念」の負の連鎖抜け出せず。市場の信任厚いレビ財務相辞任で政局混乱に拍車。先行き不透明。

【13年ぶり高水準】

政治混乱による経済政策マヒ状態で02年来の高水準の物価高。過去2カ月でサービス価格が約9%上昇するなど家計に打撃、さらなるマインド悪化に。

【利上げの可能性】

政府目標上限を12カ月連続で上回るインフレ高進抑制とリアル安防衛のため利上げの可能性。深刻なりセッションの最中での難しいかじ取り。

【黒字幅拡大】

年初来3割超えるリアル安が輸出下支え、一方過去25年で最悪の景気後退が輸入抑制、15年貿易収支は197億米ドルの黒字。

〈騰落率〉

	(12月末)	1カ月間 (11月末)	3カ月間 (9月末)	年初来 (前年末)
対円 (1リアル=30.37円)		(31.82円) 4.57%	(30.37円) 0.01%	(45.05円) 32.59%
対ドル (1ドル=3.96リアル)		(3.87リアル) 2.37%	(3.95リアル) 0.33%	(2.65リアル) 49.64%

【リアル安続行】

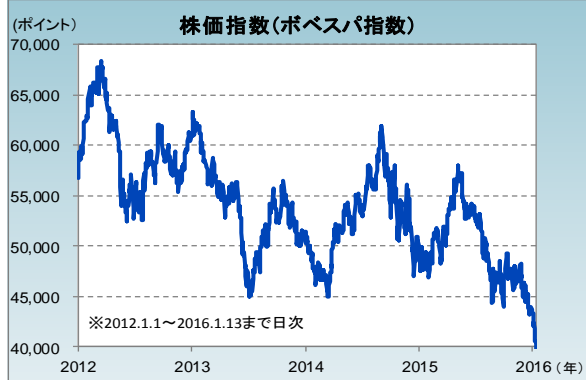
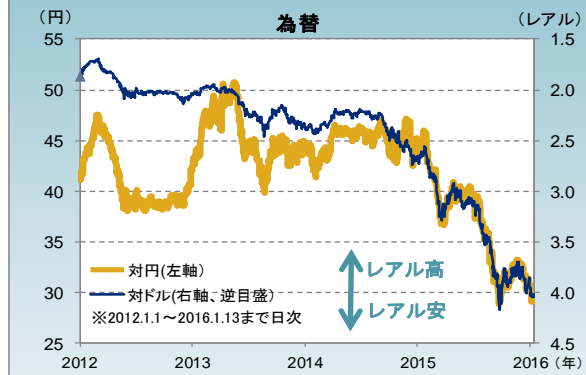
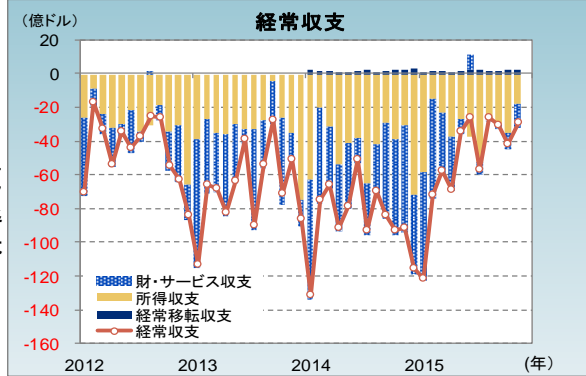
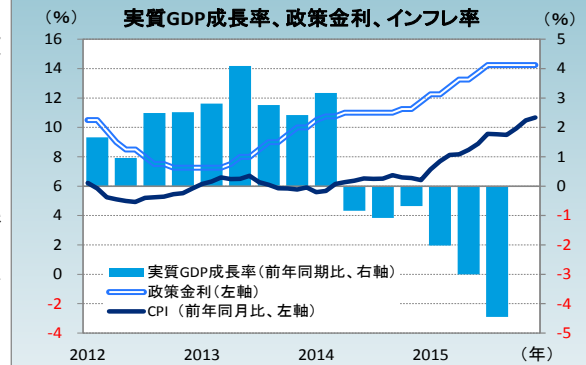
バルボザ財務相就任でリアル買いドル売り介入の指向高まるが、さらなる外貨準備高減による財政悪化が一段のリアル安へとつながる恐れも。

〈騰落率〉

	(12月末)	1カ月間 (11月末)	3カ月間 (9月末)	年初来 (前年末)
ボブスバ指数 (43,349.96)		(45,120.36) 3.92%	(45,059.34) 3.79%	(50,007.41) 13.31%

【下値模索】

米中の外部要因に加えバルボザ財務相がより緩和的な財政政策を採るといった思惑から一時6年ぶり安値、下げ止まらない商品市況でボブスバ指数7年ぶり安値。



オーストラリア

景気
(実質GDP)

Q3GDP成長率
+2.5%
前期比



[良好な景気回復]

資源安による鉱業部門の雇用・投資減を好調な観光サービス業が補完。良好な雇用環境や個人消費でマインド良好、緩やかな景気拡大続く見込み。

物価
(CPI)

Q3インフレ率
+1.5%
前年同月比



[低位推移]

豪ドル安が輸入物価押し上げるも世界的な低インフレ傾向で当面は低位安定。

金融政策

2.0%



[様子見]

シドニーの住宅価格高騰が懸念されるものの、低インフレを背景に、必要あれば景気下支えのため、追加利下げ余地残る。

国際収支

Q3経常収支
-181
億豪ドル



[財政赤字拡大]

鉄鉱石価格急落による税収減で財政赤字拡大傾向。16年は積極的な鉄鉱石増産・輸出拡大が見込まれ、けん引役としての期待増。

〈騰落率〉

	(12月末)	1ヵ月間 (11月末)	3ヵ月間 (9月末)	年初来 (前年末)
対円 (1豪ドル=87.60円)		(88.97円) 1.54%	(84.12円) 4.14%	(97.86円) 10.48%
対ドル (1豪ドル=0.73ドル)		(0.72ドル) 0.83%	(0.70ドル) 3.85%	(0.82ドル) 10.83%

[売り買い交錯]

相対的な高金利、良好な経済が選好され豪ドル相場は底堅く推移するものの、中国当局の元安誘導観測や商品市況下落など、海外要因に振られる展開。

〈騰落率〉

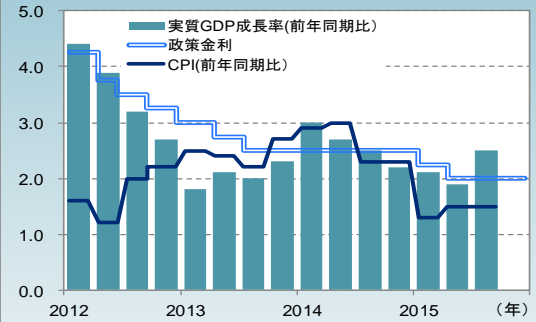
株式

	(12月末)	1ヵ月間 (11月末)	3ヵ月間 (9月末)	年初来 (前年末)
S&P/ASX指数 (5,295.90)		(5,166.52) 2.50%	(5,021.63) 5.46%	(5,411.02) 2.13%

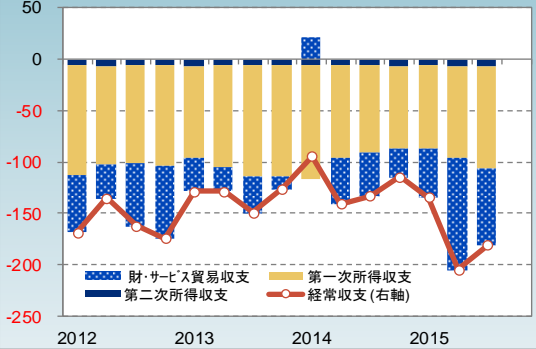
[反発の余地]

12年ぶり安値水準の原油など商品市況につられ下落基調の中、予想より良い豪雇用統計など好材料も垣間見られ、反発の余地あり。

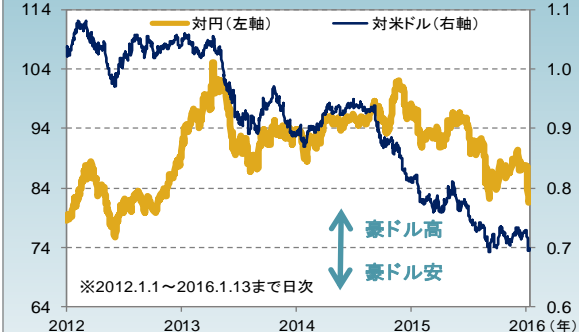
(%) 実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



(億豪ドル) 経常収支



(円) 為替 (米ドル)



(ポイント) 株価指数(S&P/ASX200種)



トルコ

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+4.0%
前年同期比

[2四半期連続加速]

農業、金融業の高い伸びが製造業減速を補完、市場予想上回る。地政学リスク残るも政局安定し、政府は16年の成長率見通しを4→4.5%へと上方修正。

物価
(CPI)

12月インフレ率
+8.8%
前年同期比

[インフレ高進]

年初来2割超の通貨安、食料品価格1割上昇が家計直撃。与党公約の最低賃金3割引き上げも物価上昇圧力に。

金融
政策

7.5%

[予想外の据え置き]

政府からの利下げ圧力が選挙後和らぎ、利上げしやすい環境との声も。年初からの賃上げがインフレに寄与、利上げの可能性も。

国際
収支

11月経常収支
-21
億ドル

[赤字急増]

今後はロシア経済制裁で主産業の観光業や食料品輸出への悪影響が表面化する見通し。

為替

〈騰落率〉

	(12月末)	1カ月間 (11月末)	3カ月間 (9月末)	年初来 (前年末)
対円 (1リラ=41.25円)		(42.25円) 2.37%	(39.62円) 4.10%	(51.20円) 19.44%
対ドル (1ドル=2.92リラ)		(2.91リラ) 0.16%	(3.03リラ) 3.57%	(2.33リラ) 24.97%

[不安定な展開]

相次ぐテロや経常赤字拡大を受け、リラは売られやすい地合い。当面は不安定な展開が続く見通し。

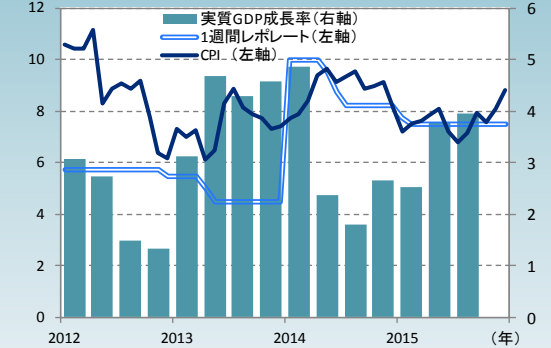
〈騰落率〉

	(12月末)	1カ月間 (11月末)	3カ月間 (9月末)	年初来 (前年末)
イスタンブール 100種指数 (71,726.99)		(75,232.79) 4.66%	(74,205.47) 3.34%	(85,721.13) 16.33%

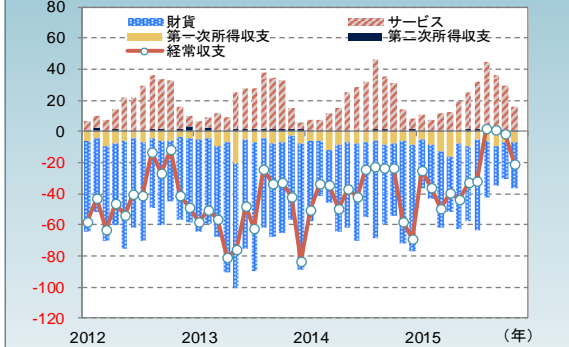
[反発の兆し]

イスラム国の自爆テロを受け一時1000ポイント下落するもその後反発。下落基調ながら底値拾う動きも。

(%) 実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



(億ドル) 経常収支



(円) 為替 (リラ)



(ポイント) 株価指数(イスタンブール100種指数)



メキシコ

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+2.6%
前年同期比

[安定拡大]

良好な米国経済、ペソ安による輸出拡大で製造、サービス業が堅調。過去最低水準の失業率と雇用環境も良好で底堅い個人消費を後押し。

物価

12月インフレ率
+2.13%
前年同期比

[過去最低更新]

通信料値下がりや原油安による光熱費下落で過去最低のインフレ率に。物価低位安定による実質賃金上昇で消費上向く。

金融
政策

3.25%

[7年ぶり利上げ]

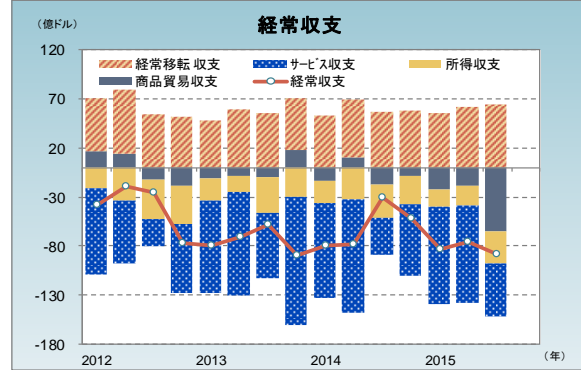
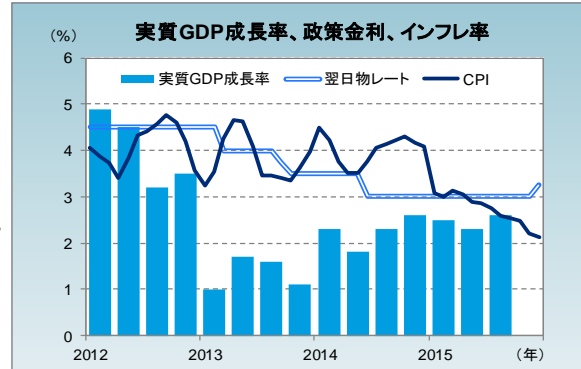
米国に追随し2008年8月来の利上げ。中銀の「米国同様の穏やかな利上げ」方針は変わらず。

国際
収支

Q3経常収支
-88.6
億ドル

[経常赤字拡大]

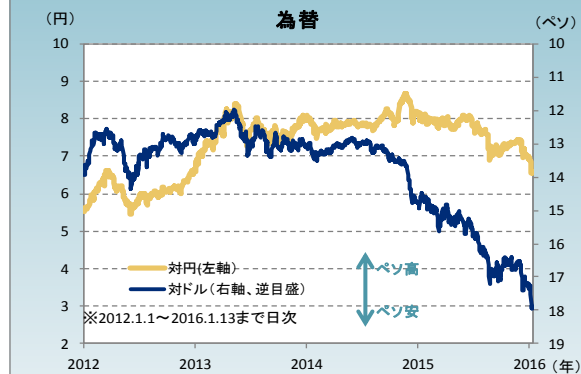
ペソ安で輸出競争力増すも、原油輸出減少で貿易赤字の大幅拡大が経常赤字に寄与。



為替

騰落率

	(12月末)	1ヵ月 (11月末)	3ヵ月 (9月末)	年初来 (前年末)
対円 (1ペソ=6.99円)		(7.43円) 5.85%	(7.09円) 1.34%	(8.12円) 13.90%
対ドル (1ドル=17.20ペソ)		(16.57ペソ) 3.78%	(16.91ペソ) 1.69%	(14.76ペソ) 16.53%



[外部要因]

中国株安、元の切り下げ等でペソ売られるも、中銀はドル売り入札プログラム(1/29まで、1日4億ドル売却可)で対抗。当面は外部要因に振られる展開か。

騰落率

株式

	(12月末)	1ヵ月 (11月末)	3ヵ月 (9月末)	年初来 (前年末)
ボルサ指数 (42,977.50)		(43,418.55) 1.02%	(43,632.54) 0.81%	(43,145.66) 0.39%



[下値限定的]

中国発の世界的なリスクオフの流れで売られるものの、相対的に良好な景況から下値限定的か。

南アフリカ

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+1.0%
前年同期比

【財務相交代ドタバタ劇】

財政健全化に尽力したネネ氏更迭→パンルーエン氏任命→歳出拡大懸念で市場大混乱→財務相経験者のゴードン氏を新たに任命。ズマ大統領信任失墜。

物価

11月インフレ率
+4.8%
前年同月比

【4か月連続上昇】

年初来3割を超える通貨安、電気料金値上げ、干ばつによる食料品価格高騰で家計直撃。失業率高止まりも相まって消費低迷続く。

金融
政策

6.25%

【利上げ観測】

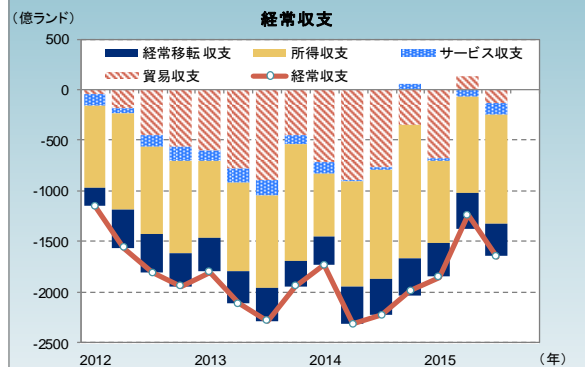
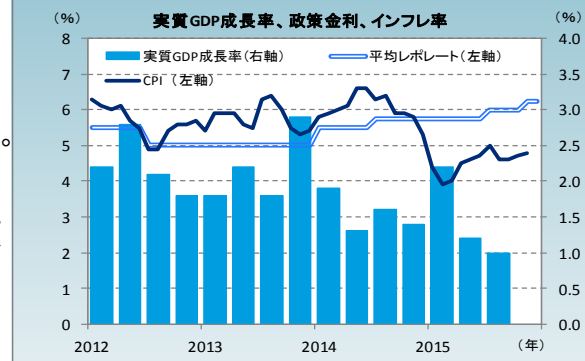
主要通貨で最大の下げ幅のランド下支えのための利上げも視野に。景況感悪化の中難しいかじ取り。次回中銀会合1/28予定。

国際
収支

11貿易収支
+18
億ランド

【予想外の貿易黒字】

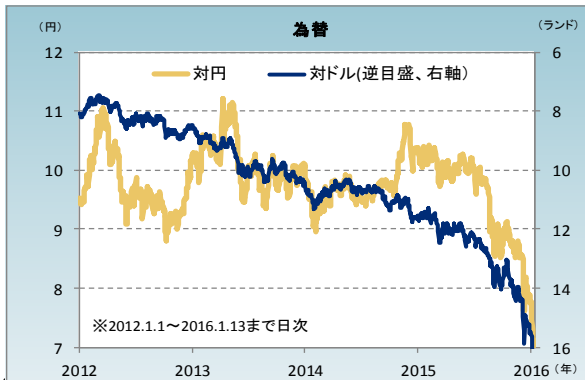
前月-216億ランドより大幅改善。貴金属輸出増で輸出10%増えるも、内需縮小により輸入13.5%減少が要因。



為替

〈騰落率〉

(12月末)	1ヵ月 (11月末)	3ヵ月 (9月末)	年初来 (前年末)
対円 (1ランド=7.78円)	(8.52円) 8.71%	(8.65円) 10.12%	(10.36円) 24.91%
対ドル (1ドル=15.48ランド)	(14.45ランド) 7.12%	(13.86ランド) 11.70%	(11.57ランド) 33.81%



【最安値更新から反発】

評価の高いネネ財務相の突然の更迭によりランド急落、対ドルで安値更新。その後市場混乱を避けるべく、財務経験者のゴードン氏が着任したことで安心感広まり反発、激しい値動き。

株式

〈騰落率〉

(12月末)	1ヵ月 (11月末)	3ヵ月 (9月末)	年初来 (前年末)
TOP40株価指数 (45,797.30)	(46,329.56) 1.15%	(44,881.18) 2.04%	(43,969.96) 4.16%



【内外に振らされる】

財務相をめぐる一連のドタバタ劇、格下げ懸念といった内部要因に加え、原油安、中国市況に振らされる展開続く。

中国

景気
(実質)
GDP

Q3GDP成長率
+6.9%

【緩やかな減速】

過剰在庫を抱える製造業は調整圧力。一方、減税効果で自動車販売が2割増と消費が堅調。不動産低迷も固定資産投資が回復の兆し。

物価

11月インフレ率
+1.5%
前年比

【やや加速】

食料品上昇でやや加速。15年CPIも前年比+1.4%と政府目標の3%を大きく下回り、09年来6年ぶり低水準でデフレ懸念高まる。

金融
政策

4.35%

【金利下げ圧力】

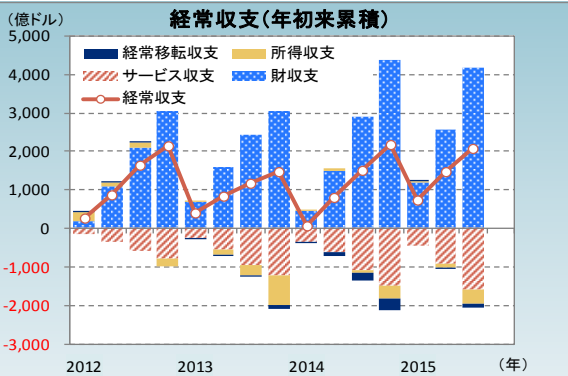
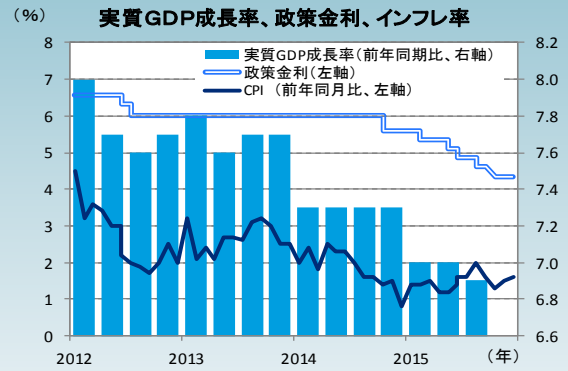
企業破綻を避けるべく、元安容認、金利引き下げで企業の債務返済負担緩和。中銀への金利下げ圧力増。

国際
収支

12月貿易収支
+537
億ドル

【サービス収支赤字拡大】

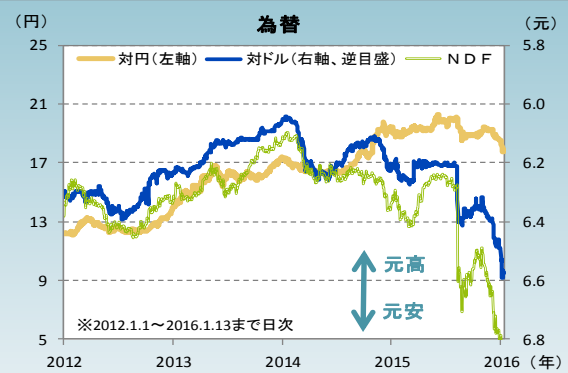
元急落が輸出押し上げ。鉄鉱石価格下落で輸入額減少するも、数量ベースでは前年比2割増と回復の兆し。



為替

〈騰落率〉

	(12月末)	1ヵ月 (11月末)	3ヵ月 (9月末)	年初来 (前年末)
対円 (1元=18.52円)		(19.24円) 3.77%	(18.86円) 1.81%	(19.29円) 4.02%
対ドル (1ドル=6.49円)		(6.40元) 1.50%	(6.36元) 2.16%	(6.21元) 4.65%



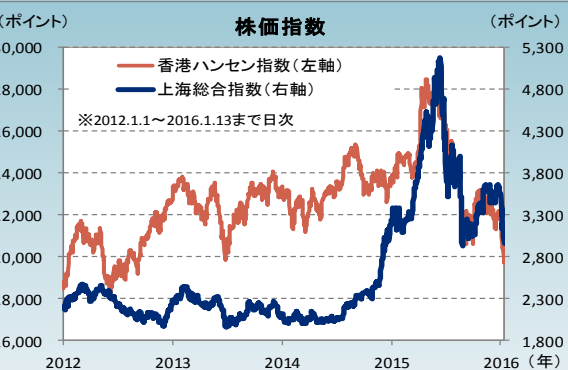
【元安傾向】

外貨準備高急減に対し、当局が元買い介入により資本流出を阻止しているとの思惑高まる。当面は1米ドル=6.56元付近で推移か。

〈騰落率〉

株式

	(12月末)	1ヵ月 (11月末)	3ヵ月 (9月末)	年初来 (前年末)
上海総合指数 (3,539.18)		(3,445.41) 2.72%	(3,052.78) 15.93%	(3,234.68) 9.41%
香港ハンセン指数 (21,914.40)		(21,996.42) 0.37%	(20,846.30) 5.12%	(23,605.04) 7.16%



【初のサーキットブレーカー発動】

上場企業大株主による6ヵ月間の株式売却禁止措置延長、売買規制強化などで当局は株価維持を図ろうとするも、投資資金流入限定的。投機的な相場続く見込み。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。